

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムオーテック
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砂原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・経理担当 (氏名) 数納 芳伸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-5543-2518

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,768	—	△21	—	△13	—	18	—
20年3月期第1四半期	6,207	15.1	△19	—	△30	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	1.01	—	—	—
20年3月期第1四半期	△0.88	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	52,789	25.7	13,554	25.7	718.79	—	718.79	—
20年3月期	43,600	31.2	13,580	31.2	725.01	—	725.01	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,554百万円 20年3月期 13,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	0.00	—	10.00	—	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	—	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	17,000	28.7	340	23.3	460	95.3	325	157.8	17.34
通期	40,000	27.2	1,330	44.4	1,540	88.2	970	214.3	51.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	18,864,930株	20年3月期	18,783,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	7,240株	20年3月期	51,645株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	18,826,576株	20年3月期第1四半期	18,741,426株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における我が国経済は、これまでの緩やかな回復基調から、エネルギー価格の高騰や原材料価格の急激な上昇により企業収益の減速が鮮明となり、併せて個人消費も低調に推移するなど景気の先行きに不透明感が深まってまいりました。

当重仮設業界におきましても、賃貸料単価の引き上げに努めておりますが、賃貸用機材価格の高騰による原価の上昇、公共建設投資、更には民間建設投資の減少による受注競争の激化等、引続き厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、4月1日に日本鉄鋼建材リース株式会社と合併し『新生エムオーテック』として総合力を強化し、全国的な営業展開を図つてまいりました。

その結果、当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の連結売上高につきましては販売売上の増加もあり77億68百万円となりました。損益面につきましては、賃貸用機材の償却負担の増加、合併に伴う一時的費用の発生、借入金の増加に伴う支払利息の増加等があり、負ののれん償却額として1億13百万円を営業外収益に計上いたしました。経常損益は13百万円の損失となりました。四半期純損益は、特別利益に貸倒引当金戻入益等61百万円、特別損失に固定資産除売却損5百万円を計上、法人税等23百万円を控除した結果、18百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、527億89百万円（前連結会計年度末比91億88百万円の増加）となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金15億1百万円等の減少はあつたものの、賃貸用機材60億27百万円、土地22億71百万円等が増加したことによるものです。

当第1四半期の負債は、392億34百万円（前連結会計年度末比92億14百万円の増加）となりました。

その主な要因は、短期借入金41億61百万円、負ののれん21億62百万円、長期借入金11億77百万円等が増加したことによるものです。

当第1四半期の純資産は、135億54百万円（前連結会計年度末比26百万円の減少）となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金1億17百万円等の増加があつたものの、利益剰余金1億68百万円等が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は25.7%となりました。

なお、総資産・負債の大幅な増加は、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併が主な理由であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9億10百万円減少し、18億7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6億90百万円（前年同期比12億73百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務24億79百万円の減少およびたな卸資産5億27百万円の増加等があつたものの、売上債権37億69百万円の減少およびその他流動負債の増加6億97百万円があつたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、△6億49百万円（前年同期比8億97百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入4百万円等があつたものの、有形固定資産の取得による4億59百万円および投資有価証券の取得による1億47百万円の支出等があつたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、△14億92百万円（前年同期比17億86百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金24億円の収入があつたものの、短期借入金の返済33億88百万円および長期借入金の返済3億16百万円の支出等があつたことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団をとりまく経営環境につきましては、鋼材市況価格の高騰による賃貸用機材価格の上昇、建設投資の減少による受注競争の激化、取引先の経営破綻による貸倒リスクの増大等が予想され、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社は引続き工事と賃貸の拡充を図るとともに、更なる受注単価・賃貸料単価の引き上げに努め収益力の向上を図ってまいります。

このような状況を踏まえ業績予想につきましては、当第1四半期の業績も予想通り推移していることより、前回公表（平成20年5月15日）の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 間接原価の配賦方法

間接原価の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807	2,718
受取手形及び売掛金	11,173	12,674
商品	1,588	1,003
賃貸用機材	20,196	14,169
未成工事支出金	3,517	2,559
繰延税金資産	523	173
その他	645	187
貸倒引当金	△88	△116
流動資産合計	39,363	33,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,265	6,993
その他	2,313	1,927
有形固定資産合計	11,578	8,921
無形固定資産		
無形固定資産合計	137	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	885
その他	581	421
貸倒引当金	△143	△86
投資その他の資産合計	1,709	1,219
固定資産合計	13,425	10,232
資産合計	52,789	43,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,466	11,825
短期借入金	15,452	11,291
1年内返済予定の長期借入金	1,973	1,066
未成工事受入金	2,168	1,754
その他	2,124	1,366
流動負債合計	33,185	27,304
固定負債		
長期借入金	3,765	2,588
負ののれん	2,162	—
その他	121	127
固定負債合計	6,048	2,715
負債合計	39,234	30,019

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,022
利益剰余金	7,142	7,310
自己株式	△1	△13
株主資本合計	13,403	13,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	34
評価・換算差額等合計	151	34
純資産合計	13,554	13,580
負債純資産合計	52,789	43,600

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,768
売上原価	6,614
売上総利益	1,154
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,175
営業損失(△)	△21
営業外収益	
受取利息及び配当金	11
負ののれん償却額	113
その他	21
営業外収益合計	146
営業外費用	
支払利息	87
手形流動化手数料	50
その他	0
営業外費用合計	138
経常損失(△)	△13
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	42
法人税等	23
四半期純利益	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42
減価償却費	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61
固定資産売却益	△0
固定資産除売却損	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28
負ののれん償却額	△113
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	87
売上債権の増減額 (△は増加)	3,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△429
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	697
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0
その他	2
小計	1,084
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△79
法人税等の支払額	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△147
有形固定資産の取得による支出	△459
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△48
その他投資その他の資産の取得による支出	△2
その他投資その他の資産の返還による収入	2
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,388
長期借入れによる収入	2,400
長期借入金の返済による支出	△316
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,718
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併致しました。この結果、当第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が13百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が30億36百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	6,207
II 売上原価	5,465
売上総利益	741
III 販売費及び一般管理費	761
営業利益	△19
IV 営業外収益	29
V 営業外費用	40
経常利益	△30
VI 特別利益	
1 投資有価証券売却益	244
特別利益 合計	244
VII 特別損失	
1 固定資産除売却損	0
2 会員権売却損	0
3 法人税等の附帯税額等	32
特別損失 合計	32
税金等調整前四半期純利益	180
法人税、住民税及び事業税	114
過年度法人税等	99
法人税等調整額	△16
四半期純利益	△16

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	180
2. 減価償却費	99
3. 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28
4. 投資有価証券売却益	△244
5. 固定資産売却益	0
6. 会員権評価損等	1
7. 役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28
8. 受取利息及び受取配当金	△11
9. 支払利息	40
10. 売上債権の増減額(△は増加)	2,091
11. たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,084
12. その他流動資産の増減額(△は増加)	△208
13. その他投資その他の資産の増減額(△は増加)	0
14. 仕入債務の増減額(△は減少)	△1,178
15. その他流動負債の増減額(△は減少)	302
16. その他固定負債の増減額(△は減少)	△21
17. その他	1
小計	△87
18. 利息及び配当金の受取額	11
19. 利息の支払額	△33
20. 法人税等の支払額	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△2
2. 投資有価証券の売却による収入	342
3. 有形固定資産の取得による支出	△62
4. 無形固定資産の取得による支出	△15
5. その他投資その他の資産の取得による支出	△15
6. その他投資その他の資産の返還による収入	1
7. 貸付けによる支出	△1
8. 貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	247

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	599
2. 長期借入れによる収入	100
3. 長期借入金の返済による支出	△218
4. 自己株式取得による支出	△0
5. 配当金の支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	293
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△41
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,673
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。